



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
 コード番号 4371 URL https://www.cct-inc.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)梅田 芳之 (TEL)03(6457)4344
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	11,570	—	1,368	—	1,378	—	985	—
2022年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 985百万円 (-%) 2022年12月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	57.00	54.00
2022年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、2023年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため
2022年12月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	6,147	3,702	60.2
2022年12月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,701百万円 2022年12月期 -百万円

(注) 当社は、2023年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため
2022年12月期の数値を記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	—
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,093	—	1,608	—	1,626	—	1,133	—	65.23	

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年12月期において連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	17,375,200株	2022年12月期	16,512,000株
2023年12月期3Q	64,350株	2022年12月期	150株
2023年12月期3Q	17,284,261株	2022年12月期3Q	16,117,002株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年4月1日及び2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っており、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための社会経済活動の制限がほぼ解消され、景気は緩やかに持ち直しています。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギーの供給抑制に伴う急速な物価の上昇や、世界的な金融引き締めを背景とした景気後退懸念等、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

このような経済環境の中、当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション(SI)市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション(DX)市場が占める割合は急拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、DXの市場規模拡大に伴い、IT産業における外部委託(BPO)市場規模も拡大しています。しかし、DXを推進するためのITエンジニアは不足しており、人材の需給は逼迫している状況です。このような市場環境に対して、当社グループは広範なビジネスパートナーネットワーク「Ohgi」を有しており、顧客のIT人材の需要に対して迅速に適切な人材を見つけられる体制を築いております。中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」は、顧客の人材ニーズに応えられるよう現在もネットワークを拡大中です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になり、この点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、当社グループの経営状況は、DX支援については、支援実績の増加等により製造業・建設業DXを手掛ける会社としての評価は徐々に高まり、新規案件の引き合いは増加傾向にあります。既存顧客のフォロー及び新規顧客の獲得に注力した結果、売上高は5,509,308千円(前年同期比28.5%増)となりました。

IT人材調達支援についても、既存大手SIerとの着実な取引拡大と新規顧客開拓に引き続き注力しております。営業人員を増員し継続的に体制強化を図っていることで受注は順調に増加しており、またビジネスパートナーネットワーク「Ohgi」の拡大により供給力も増加傾向にあります。また、当第3四半期連結会計期間より新たに株式会社ピージーシステムの損益を連結しております。その結果、売上高は6,060,721千円(前年同期比35.1%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,570,029千円(前年同期比31.9%増)、営業利益1,368,090千円(前年同期比45.0%増)、経常利益1,378,634千円(前年同期比42.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益985,218千円(前年同期比38.9%増)となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,147,972千円となり、前事業年度末に比べ1,033,578千円増加いたしました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が869,194千円、企業結合によるのれんが248,329千円、顧客関連資産が55,304千円、基幹システムのリプレイス費用によりソフトウェア仮勘定が95,286千円増加した一方、関係会社株式などの取得により現金及び預金が351,610千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,445,011千円となり、前事業年度末に比べ176,649千円増加いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が68,810千円、企業結合による貸借対照表の連結に伴い1年内返済予定の長期借入金が24,138千円、長期借入金が87,663千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,702,961千円となり、前事業年度末に比べ856,928千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により985,218千円増加した一方、自己株式の取得を186,605千円実施したことによるものです。この結果、自己資本比率は60.2%（前事業年度末は55.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2023年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,847,575
受取手形、売掛金及び契約資産	2,863,812
仕掛品	76,995
その他	122,295
貸倒引当金	△12,328
流動資産合計	4,898,350
固定資産	
有形固定資産	338,617
無形固定資産	
のれん	257,996
顧客関連資産	55,304
その他	129,077
無形固定資産合計	442,379
投資その他の資産	468,625
固定資産合計	1,249,622
資産合計	6,147,972
負債の部	
流動負債	
買掛金	913,772
短期借入金	100,000
1年内償還予定の社債	19,000
1年内返済予定の長期借入金	24,138
未払法人税等	264,471
賞与引当金	131,486
品質保証引当金	49,263
受注損失引当金	37,782
その他	676,981
流動負債合計	2,216,894
固定負債	
社債	35,000
長期借入金	87,663
資産除去債務	57,320
その他	48,133
固定負債合計	228,117
負債合計	2,445,011
純資産の部	
株主資本	
資本金	561,813
資本剰余金	526,095
利益剰余金	2,801,071
自己株式	△187,067
株主資本合計	3,701,911
新株予約権	1,050
純資産合計	3,702,961
負債純資産合計	6,147,972

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,570,029
売上原価	8,515,380
売上総利益	3,054,649
販売費及び一般管理費	1,686,558
営業利益	1,368,090
営業外収益	
受取利息	21
持分法による投資利益	21,430
補助金収入	9,090
その他	875
営業外収益合計	31,418
営業外費用	
支払利息	840
支払手数料	19,004
その他	1,028
営業外費用合計	20,874
経常利益	1,378,634
税金等調整前四半期純利益	1,378,634
法人税等	393,415
四半期純利益	985,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	985,218

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	985,218
四半期包括利益	985,218
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	985,218

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社電創 (以下「電創社」)

事業の内容 ソフトウェアの受託開発、システムの運用・保守

(2) 企業結合を行った主な理由

電創社は、神奈川県川崎市を拠点に、金融機関や官公庁・自治体向けの各種システム開発及び運用・保守を手掛けております。

当社は、電創社を完全子会社化することによりリソースを確保し、更なる事業拡大を図ります。当社が受注した案件への参画や受注力の向上、採用や人材育成のノウハウ提供等により電創社の成長に貢献することで、両社の発展を実現できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2023年8月1日 (株式取得日)

2023年9月30日 (みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	10,000千円
取得原価		10,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 27,764千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

91,961千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 49,895千円

固定資産 10,287千円

資産合計 60,182千円

流動負債 32,970千円

固定負債 109,173千円

負債合計 142,143千円

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2023年5月19日に行われた株式会社ピージーシステムとの企業結合について、第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれん金額202,137千円は、会計処理の確定により37,289千円減少し、164,848千円となりました。